

平成22年 7月 2日

平成21年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 秋山智史）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

平成21年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成21年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	8 頁
5. 貸借対照表	19 頁
6. 損益計算書	20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30 頁
8. 基金等変動計算書	31 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	32 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
13. 平成21年度特別勘定の状況	36 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	43 頁
15. トピックス	61 頁
・ 補足資料	

<別冊>



平成21年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	2,976	98.3	302,327	95.2	2,965	99.6	285,159	94.3
個人年金保険	741	103.3	29,864	101.6	748	101.0	29,802	99.8
個人保険＋個人年金保険	3,717	99.3	332,191	95.8	3,714	99.9	314,962	94.8
団体保険	—	—	153,365	101.3	—	—	159,611	104.1
団体年金保険	—	—	19,975	98.7	—	—	20,016	100.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成20年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	325	87.6	16,221	76.7	16,259	80.9	△ 38	—
個人年金保険	56	105.3	1,909	106.6	1,926	106.5	△ 17	—
個人保険＋個人年金保険	381	89.8	18,130	79.1	18,186	83.0	△ 55	—
団体保険	—	—	1,063	167.4	1,063	167.4	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.9	0	0.9	—	—

平成21年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	438	134.7	12,073	74.4	15,432	94.9	△ 3,358	—
個人年金保険	39	69.1	1,262	66.1	1,290	67.0	△ 27	—
個人保険＋個人年金保険	477	125.0	13,336	73.6	16,722	92.0	△ 3,386	—
団体保険	—	—	514	48.4	514	48.4	—	—
団体年金保険	—	—	0	109.1	0	109.1	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	20,328	97.4	19,069	93.8
解約・失効率	5.86	0.01	5.74	△ 0.12

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,057	94.5	2,937	96.1
個 人 年 金 保 険	1,233	103.2	1,252	101.5
合 計	4,290	96.8	4,189	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	987	100.8	1,007	102.1

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	194	83.9	193	99.9
個 人 年 金 保 険	82	90.0	58	71.0
合 計	276	85.6	252	91.2
うち医療保障・生前給付保障等	74	85.6	87	117.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,467	87.8	6,237	96.5
資 産 運 用 収 益	1,667	114.0	1,477	88.6
保 険 金 等 支 払 金	5,965	99.1	5,642	94.6
資 産 運 用 費 用	1,694	284.3	702	41.5
経 常 利 益	21	3.7	329	1,522.7

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	566	101.8	540	95.4
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	178	56.0	195	109.2
純 剰 余 金	109	100.0	59	54.6
次 期 繰 越 剰 余 金	278	216.3	286	102.6

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成20年度は7百万円、平成21年度は7百万円含んでいます。

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	55,144	96.3	56,131	101.8

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,965	224,267	—	1,111	18,795	159,582	20,760	384,961
	災 害 死 亡	1,536	37,127	293	815	2,740	7,226	4,570	45,169
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	7	0	7
生 存 保 障	1,000	60,891	748	28,691	8	29	1,757	89,612	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,493	87	—	—	1,198	3	2,692	91
	疾 病 入 院	1,489	87	—	—	—	—	1,489	87
	その他の条件付入	1,983	102	—	—	0	0	1,983	102
障 害 保 障	1,482	—	4	—	2,197	—	3,684	—	
手 術 保 障	3,360	—	—	—	—	—	3,360	—	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	11,426	20,016	19	354	11,445	20,370

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	417	138

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	8	55

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 平成21年度決算に基づく社員配当金例示

すべての保険種類について、配当率を前年度の水準に据え置きとします。

【5年ごと利差配当契約】

「医療パック定期付新積立型介護保険」について、平成22年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成21年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

過去5年間に入院給付金の支払いがない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成20年度決算の 配当率に基づく配当金	平成21年度決算の 配当率に基づく配当金
平成17年度 (5年)	194,232円 〔 35,208円 〕	16,510円 〔 3,392円 〕	16,510円 〔 3,392円 〕

注) 医療保険の受取金額3,392円には、5年ごと医療特別配当金3,140円が含まれています。
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

過去5年間に入院給付金の支払いがある契約

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成20年度決算の 配当率に基づく配当金	平成21年度決算の 配当率に基づく配当金
平成17年度 (5年)	194,232円 〔 35,208円 〕	13,370円 〔 252円 〕	13,370円 〔 252円 〕

(ご参考)

上記契約例において、
 保険料払込中 死亡保険金 4,750万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 250万円
 とした場合の配当金は以下のとおりです。

過去5年間に入院給付金の支払いがない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成20年度決算の 配当率に基づく配当金	平成21年度決算の 配当率に基づく配当金
平成17年度 (5年)	326,616円 〔 35,208円 〕	25,689円 〔 3,392円 〕	25,689円 〔 3,392円 〕

注) 医療保険の受取金額3,392円には、5年ごと医療特別配当金3,140円が含まれています。
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

経過年数とは平成22年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当（5年ごと利差配当） 据え置き

平成22年度は、平成12年度及び平成17年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。例えば平成17年度にご加入された契約の配当金は、各年度の責任準備金にそれぞれ対応する利差配当率（平成17年度決算は0.20%、平成18年度決算及び平成19年度決算は0.35%、平成20年度決算及び平成21年度決算は0.15%）を乗じた金額の合計となります。

予定利率（発売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成20年度決算 配当率	平成21年度決算 配当率	増減幅
1.65% (H13.4～)	0.15% (1.80%)	0.15% (1.80%)	-
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.40% (1.60%)	△0.40% (1.60%)	-
2.15% (H11.4～H13.3)	△0.55% (1.60%)	△0.55% (1.60%)	-
2.90% (H8.10～H11.3)	△1.30% (1.60%)	△1.30% (1.60%)	-

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、一時払契約は1.40%と予定利率との差、養老保険及び個人年金保険の平準払契約は0.00%を利差配当率とします。

(2) 特別配当

① 毎年の健康特別配当 据え置き

契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

② 5年ごと健康特別配当 据え置き

平成22年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

③ 5年ごと医療特別配当 据え置き

平成22年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

④ 5年ごと高額加算特別配当 据え置き

平成22年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた特別配当率を乗じた金額。

※ 契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

【毎年配当契約】

「医療パック定期付終身保険」及び「災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）」について、平成22年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成21年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例2 医療パック定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円
 入院日額5,000円の80歳満期型医療保険をパッケージ

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成20年度決算の 配当率に基づく配当金	平成21年度決算の 配当率に基づく配当金
平成10年度 (12年)	185,964円 〔 49,380円 〕	6,410円 〔 730円 〕	6,410円 〔 730円 〕
平成9年度 (13年)	185,964円 〔 49,380円 〕	6,215円 〔 675円 〕	6,215円 〔 675円 〕
平成8年度 (14年)	185,964円 〔 49,380円 〕	6,575円 〔 615円 〕	6,575円 〔 615円 〕
平成7年度 (15年)	180,000円 〔 43,680円 〕	31,715円 〔 75円 〕	31,715円 〔 75円 〕

■ 例3 災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）

50歳加入、60歳年金開始、5年確定年金（定額型）、男性、一時払保険料 100万円

加入年度 (経過年数)	基準年金年額	受取金額	
		平成20年度決算の 配当率に基づく配当金	平成21年度決算の 配当率に基づく配当金
平成19年度 (3年)	216,200円	1,470円	1,470円
平成18年度 (4年)	216,200円	1,491円	1,491円

注) 加入年度が平成19年度の基準年金年額及び受取金額は、平成19年9月以前にご加入した場合の金額をそれぞれ示します。

(ご参考) 養老保険 30歳加入、30年満期、男性、年払、保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保 険 料	受取金額	
		継続中の契約 平成21年度決算の 配当率に基づく配当金	満期・死亡契約 平成21年度決算の配当率 に基づく配当金+保険金
平成7年度 (15年)	23,946円	0円	(死亡)1,000,000円
平成2年度 (20年)	19,578円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和60年度 (25年)	19,980円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和55年度 (30年)	22,900円	-	(満期)1,013,500円

注) 「満期・死亡契約」欄は満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。受取金額には、社員配当金特殊支払特則からの支払いを含んでいます。

経過年数とは平成22年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当（三利源配当）

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた金額。

予定利率（発売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成20年度決算 配当率	平成21年度決算 配当率	増減幅
1.50%(H13.4～)	0.30%(1.80%)	0.30%(1.80%)	-
2.00%(H11.4～H13.3)	△0.40%(1.60%)	△0.40%(1.60%)	-
2.75%(H8. 4～H11.3)	△1.15%(1.60%)	△1.15%(1.60%)	-
3.75%(H6. 4～H8. 3)	△2.35%(1.40%)	△2.35%(1.40%)	-
4.00%(~S51.2)	△2.60%(1.40%)	△2.60%(1.40%)	-
4.75%(H5. 4～H6. 3)	△3.45%(1.30%)	△3.45%(1.30%)	-
5.50%(S51.3～H5. 3)	△4.20%(1.30%)	△4.20%(1.30%)	-
6.00%(S56.4～H2. 3)	△4.70%(1.30%)	△4.70%(1.30%)	-

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、個人年金保険の一時払契約は1.10%と予定利率との差、災害死亡給付金付個人年金保険の平準払契約及び貯蓄保険契約は0.00%を利差配当率とします。また、予定利率が2.25%以下の養老保険の一時払契約は、保険期間10年未満の場合は0.70%と予定利率との差、保険期間10年以上の場合は1.10%と予定利率との差を利差配当率とします。

災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）

予定利率（発売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成20年度決算 配当率	平成21年度決算 配当率	増減幅
1.10%(H14.10～H17.3)	0.30%(1.40%)	0.30%(1.40%)	-
1.25%(H17. 4～H19.9)	0.15%(1.40%)	0.15%(1.40%)	-
1.35%(H21. 7～)	0.05%(1.40%)	0.05%(1.40%)	-
1.40%(H19.10～H21.6)	0.00%(1.40%)	0.00%(1.40%)	-

② 死差配当 ----- 据え置き

危険保険金に被保険者の年齢・性別、予定死亡表及び配当回数区分に応じた死差配当率を乗じた金額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた金額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超 3,000万円以下の部分	0.05%	0.30%
3,000万円超 5,000万円以下の部分	0.15%	0.45%
5,000万円超の部分	0.30%	0.60%

上記に加え、平成22年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に0.30%を乗じた金額を支払います。

※ 契約ごとに①から③を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

(2) 特別配当

長期継続契約に対する消滅時特別配当については、満期・死亡・解約とも前年同様0とします。社員配当金特殊支払特則に基づく買増保険金がある場合にはその金額を支払います。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年度の日本経済は、海外経済の回復や景気対策効果などにより、持ち直しました。また、金融資本市場も、金融危機による不透明感は依然として残ったものの、各国の金融対策によって総じて落ち着きを取り戻しました。

長期金利は、指標となる10年国債利回りで6月前半に一時1.5%台まで上昇しました。その後は内外景気の先行き不透明感の高まりや機関投資家の強い投資意欲などで1.2%台前半まで低下する局面もありましたが、株価の回復などに伴い、期末には1.3%台後半となりました。また、8,000円台で始まった日経平均株価は、ドバイにおける信用不安の高まりから弱含む局面はあったものの、景気持ち直しなどを背景に上昇傾向となり、期末には1万1千円台となりました。為替レートは、対ドルでは、日米金利差の縮小やリスク回避の動きから、11月後半には一時87円を割り込むまで円高が進んだものの、その後は、米国景気の回復期待などからドルが買われ、期末には93円台となりました。一方、対ユーロでは、130円台前半で概ね安定して推移していましたが、南欧諸国の財政問題の深刻化を背景に急激に円高が進み、3月初旬には一時120円台となりました。その後は幾分円安に戻り124円台で期末を迎えました。

欧米の金融市場につきましては、金融の安定化を図るべく、FRB、ECBともに潤沢な資金供給を継続しました。また、政策金利についても、FRBは0.0~0.25%と歴史的な低水準で据え置き、ECBも5月中旬に1%まで引き下げた後は、据え置きました。こうした中、2%台後半で始まった米国長期金利は、景気対策に伴う財政悪化懸念などで、6月に一時3.9%台まで上昇しました。その後は米国内外景気の先行き不透明感の強まりなどから、年度の半ばに3%台前半まで低下する局面があったものの、米国景気の回復期待などから上昇に転じ、期末には3%台後半となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、一時3%台後半まで上昇した後は概ね低下傾向となり、期末には3%台前半となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリング等によって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

③運用実績の概況

平成 21 年度末の一般勘定資産は、株式の評価差額金の増加などにより、前年度末に比べ 1,164 億円増加し、5 兆 5,194 億円（前年対比 2.2%増）となりました。

金融資本市場の先行きが依然として不透明であったことから、昨年度後半に続き、資産運用に係るリスクの削減に取り組むなど、安全性に軸足を置いた運用を行いました。具体的には、相対的にリスクの高い資産である株式や外貨建資産の残高の削減を続ける中、特に、含み損となり収益性が低下した銘柄を中心に売却し、ポートフォリオの質の改善を図りました。株式や外貨建資産の売却に伴う資金は、国内公社債を中心に配分し、安全性と流動性を維持する一方、その一部は相対的に利回りの高い円貨建の外国公社債などに投資しました。

この結果、国内公社債の年度末残高は前年度末比 971 億円増加の 2 兆 5,659 億円（前年対比 3.9%増）となりました。株式につきましては、帳簿価額では同 399 億円減少したものの、株価回復に伴う評価差額金の増加により、年度末

残高は同 543 億円増加の 4,732 億円（前年対比 13.0%増）となりました。外国証券につきましては、外国公社債の増加や外国株式等の価格の回復などにより、年度末残高は同 474 億円増加の 6,220 億円（前年対比 8.3%増）となりました。不動産につきましては、大阪富国生命ビルの工事進捗などに伴い、年度末残高は同 296 億円増加の 2,758 億円（前年対比 12.0%増）となりました。一方、一般貸付につきましては、個人向け融資を中心に減少し、年度末残高は同 144 億円減少の 1 兆 1,467 億円（前年対比 1.2%減）となりました。なお、証券化商品の年度末残高は同 1 億円減少の 97 億円となり、一般勘定資産に占める比率も 0.18%にとどまっています。

資産運用収益は、1,333 億円（前年対比 20.0%減）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、外国証券の残高の減少及び円高の影響による外国公社債利息の減少や株式配当の減少などにより、42 億円減少の 1,107 億円（前年対比 3.7%減）となりました。また、有価証券売却益は、国内公社債を中心に減少し、294 億円減少の 220 億円（前年対比 57.2%減）となりました。

資産運用費用は、702 億円（前年対比 51.3%減）となりました。このうち、有価証券売却損は、外国証券や株式を中心に 414 億円（前年対比 56.5%減）を計上しました。また、株式の価格変動リスクのヘッジ費用を中心に、金融派生商品費用を 115 億円計上しました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、630 億円（前年対比 181.8%増）となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	206,849	3.8	160,004	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	2,055	0.0	1,752	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33,053	0.6	32,902	0.6
有価証券	3,513,882	65.0	3,710,831	67.2
公 社 債	2,468,826	45.7	2,565,977	46.5
株 式	418,889	7.8	473,218	8.6
外 国 証 券	574,604	10.6	622,073	11.3
公 社 債	403,391	7.5	446,913	8.1
株 式 等	171,212	3.2	175,160	3.2
その他の証券	51,562	1.0	49,562	0.9
貸付金	1,238,205	22.9	1,220,945	22.1
保険約款貸付	76,967	1.4	74,186	1.3
一般貸付	1,161,237	21.5	1,146,758	20.8
不動産	246,220	4.6	275,831	5.0
繰延税金資産	110,422	2.0	62,170	1.1
その他	63,547	1.2	57,421	1.0
貸倒引当金	△ 11,290	△ 0.2	△ 2,430	△ 0.0
合 計	5,402,946	100.0	5,519,429	100.0
うち外貨建資産	441,710	8.2	458,695	8.3

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	36,202	△ 46,845
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 477	△ 303
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 24,474	△ 150
有価証券	△ 340,821	196,948
公 社 債	24,140	97,150
株 式	△ 183,047	54,328
外 国 証 券	△ 182,841	47,469
公 社 債	△ 172,587	43,521
株 式 等	△ 10,253	3,947
その他の証券	927	△ 1,999
貸付金	6,241	△ 17,259
保険約款貸付	△ 572	△ 2,781
一般貸付	6,813	△ 14,478
不動産	44,324	29,611
繰延税金資産	74,316	△ 48,252
その他	△ 1,632	△ 6,125
貸倒引当金	△ 1,238	8,859
合 計	△ 207,559	116,482
うち外貨建資産	△ 245,176	16,984

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	115,027	110,757
預貯金利息	662	493
有価証券利息・配当金	75,050	70,444
貸付金利息	24,324	24,812
不動産賃貸料	14,300	14,718
その他利息配当金	689	287
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	165
有価証券売却益	51,491	22,043
国債等債券売却益	29,312	14,017
株式等売却益	17,176	7,664
外国証券売却益	5,002	333
その他	—	27
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	212	358
合 計	166,730	133,325

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	1,974	1,852
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	3,912	197
売買目的有価証券運用損	3,343	—
有価証券売却損	95,471	41,494
国債等債券売却損	2,427	564
株式等売却損	43,679	12,771
外国証券売却損	49,363	28,158
その他	—	—
有価証券評価損	25,268	1,588
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	19,006	1,313
外国証券評価損	3,761	—
その他	2,500	274
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	110	11,555
為替差損	2,348	1,706
貸倒引当金繰入額	1,243	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,226	5,230
その他運用費用	6,450	6,618
合 計	144,349	70,244

(6)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
資産運用関係収支	22,381	63,081

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	△ 0.12	0.11
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 0.34	1.28
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 9.10	△ 0.60
有 価 証 券	△ 0.26	0.92
うち 公 社 債	2.83	2.29
うち 株 式	△ 4.44	△ 2.00
うち 外 国 証 券	△ 5.80	△ 2.49
公 社 債	△ 7.42	△ 1.18
株 式 等	△ 1.21	△ 5.53
貸 付 金	1.90	2.04
うち 一 般 貸 付	1.72	1.87
不 動 産	3.06	2.02
一 般 勘 定 計	0.41	1.15
うち 海 外 投 融 資	△ 5.97	△ 2.45

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	197,681	179,839
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	6,203	1,932
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	43,007	32,849
有 価 証 券	3,648,942	3,602,585
うち 公 社 債	2,388,027	2,505,450
うち 株 式	441,768	410,401
うち 外 国 証 券	752,721	631,789
公 社 債	556,368	441,214
株 式 等	196,352	190,574
貸 付 金	1,225,718	1,227,486
うち 一 般 貸 付	1,149,299	1,152,196
不 動 産	217,023	268,005
一 般 勘 定 計	5,519,049	5,479,791
うち 海 外 投 融 資	775,828	654,472

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	89,449	△ 6,204	111,220	△ 1,866

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	152,157	156,525	4,368	5,177	809	430,883	433,717	2,834	5,212	2,377
公 社 債	113,032	117,328	4,296	4,332	36	382,130	383,997	1,866	4,110	2,243
外 国 公 社 債	39,125	39,197	71	845	773	48,753	49,720	967	1,101	134
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	628,570	644,212	15,641	16,131	489	639,749	657,551	17,801	18,125	324
子会社・関連会社株式	1,393	954	△ 438	—	438	1,393	933	△ 459	—	459
そ の 他 有 価 証 券	2,678,173	2,622,561	△ 55,611	77,291	132,903	2,440,492	2,516,197	75,704	121,217	45,512
公 社 債	1,705,656	1,727,224	21,568	28,906	7,338	1,530,802	1,544,097	13,294	21,898	8,603
株 式	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
外 国 証 券	519,208	466,188	△ 53,020	2,388	55,408	504,887	492,109	△ 12,777	6,589	19,367
公 社 債	328,436	306,869	△ 21,567	1,942	23,509	323,137	318,842	△ 4,295	3,895	8,191
株 式 等	190,772	159,319	△ 31,452	445	31,898	181,749	173,267	△ 8,481	2,693	11,175
その他の証券	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,460,294	3,424,254	△ 36,039	98,600	134,640	3,512,519	3,608,400	95,881	144,555	48,674
公 社 債	2,447,258	2,488,764	41,506	49,370	7,863	2,552,683	2,585,645	32,962	44,134	11,171
株 式	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
外 国 証 券	559,727	506,341	△ 53,386	3,233	56,619	555,033	542,763	△ 12,269	7,691	19,960
公 社 債	367,562	346,066	△ 21,495	2,787	24,283	371,891	368,562	△ 3,328	4,997	8,325
株 式 等	192,165	160,274	△ 31,891	445	32,336	183,142	174,200	△ 8,941	2,693	11,634
その他の証券	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,132	26,132
そ の 他 有 価 証 券	25,671	17,157
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,174	8,351
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
そ の 他	17,996	8,306
合 計	51,803	43,290

⑤ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	33,053	33,053	—	—	—	32,902	32,902	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	32,053	520	31,902	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成20年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		751	△ 954	—	—	—	△ 203
ヘッジ会計非適用分		—	△ 2,393	△ 4,600	—	—	△ 6,993
合計		751	△ 3,347	△ 4,600	—	—	△ 7,197
平成21年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		826	△ 4,832	—	—	—	△ 4,006
ヘッジ会計非適用分		—	△ 1,901	△ 93	350	—	△ 1,644
合計		826	△ 6,734	△ 93	350	—	△ 5,650

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成20年度末: 通貨関連△954百万円、平成21年度末: 通貨関連△4,832百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	71,058	66,738	789	789	62,309	40,180	857	857
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 38	△ 38	2,500	—	△ 30	△ 30
	合計				751				826

(注) 金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位: 百万円)

残存期間	平成20年度末			平成21年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	4,320	44,623	22,115	22,129	27,070	13,110
平均受取固定金利	1.26%	1.25%	1.80%	1.14%	1.40%	1.70%
平均支払変動金利	1.24%	0.94%	1.27%	0.55%	0.59%	0.79%
支払側固定スワップ想定元本	—	2,500	—	2,500	—	—
平均受取変動金利	—	1.05%	—	0.67%	—	—
平均支払固定金利	—	1.84%	—	1.84%	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	214,060	—	216,725	△ 2,665	223,264	—	229,606	△ 6,342
	(米ドル)	124,325	—	125,222	△ 896	141,925	—	146,495	△ 4,569
	(ユーロ)	89,734	—	91,503	△ 1,768	65,329	—	66,203	△ 874
	(豪ドル)	—	—	—	—	16,008	—	16,907	△ 898
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	61,583	—	—	—	17,302	—	—	—
	(ユーロ)	(653)	—	861	△ 207	(173)	—	211	△ 38
	(米ドル)	5,600	—	—	—	12,600	—	—	—
	(豪ドル)	(39)	—	27	12	(141)	—	131	9
	プット	43,449	—	232	162	4,702	—	79	△ 47
	(米ドル)	(395)	—	—	—	(32)	—	—	—
	(ユーロ)	12,534	—	601	△ 382	(—)	—	—	—
	(豪ドル)	(219)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	57,040	—	—	—	40,365	—	—	—
(米ドル)	(653)	—	237	△ 416	(375)	—	53	△ 322	
(ユーロ)	40,550	—	191	△ 203	22,310	—	13	△ 151	
(豪ドル)	(395)	—	41	1	(164)	—	39	△ 171	
通貨スワップ	4,000	4,000	△ 58	△ 58	4,000	—	△ 31	△ 31	
(豪ドル)	4,000	4,000	△ 58	△ 58	4,000	—	△ 31	△ 31	
合 計				△ 3,347				△ 6,734	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	38,703	—	43,303	△ 4,600	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
コール	(—)	—	—	—	9,500	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	(93)	—	0	△ 93	
合 計				△ 4,600				△ 93	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	90,193	—	89,843	350
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計								350	

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成20年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益
142,001	269,274	127,273

平成21年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益
162,335	247,781	85,445

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成21年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成22年1月1日現在の公示地価および平成21年1月1日現在の路線価等
平成20年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成21年1月1日現在の公示地価および平成20年1月1日現在の路線価等

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	49,382	69,110	保険契約準備金	5,221,451	5,225,501
現金	134	164	支払備金	28,220	25,342
預貯金	49,248	68,945	責任準備金	5,135,913	5,145,399
コールローン	183,600	91,000	社員配当準備金	57,317	54,759
買入金銭債権	2,055	1,752	再保険借	87	117
金銭の信託	33,053	32,902	社債	38,870	37,406
有価証券	3,596,377	3,800,984	その他負債	39,550	41,921
国債	1,746,556	1,887,071	未払法人税等	107	1,291
地方債	136,848	124,642	未払金	1,680	3,290
社債	616,227	588,041	未払費用	9,975	10,434
株式	448,295	505,012	前受収益	517	452
外国証券	596,372	646,118	預り金	5,050	5,016
その他の証券	52,077	50,097	預り保証金	11,712	12,893
貸付金	1,238,205	1,220,945	先物取引差金勘定	—	337
保険約款貸付	76,967	74,186	金融派生商品	8,879	6,867
一般貸付	1,161,237	1,146,758	仮受金	1,625	1,338
有形固定資産	250,065	279,476	退職給付引当金	49,293	49,776
土地	141,825	162,160	価格変動準備金	24,622	26,451
建物	98,937	96,661	再評価に係る繰延税金負債	20,026	19,983
リース資産	—	31	負債の部合計	5,393,901	5,401,158
建設仮勘定	5,457	17,009	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	3,845	3,613	基金	40,000	40,000
無形固定資産	7,785	7,454	基金償却積立金	31,000	46,000
ソフトウェア	7,337	7,007	再評価積立金	112	112
その他の無形固定資産	448	447	剰余金	83,621	76,229
再保険貸	122	279	損失てん補準備金	1,987	2,187
その他資産	54,674	49,460	その他剰余金	81,634	74,042
未収金	12,930	12,284	基金償却準備金	20,000	15,000
前払費用	2,393	2,051	社員配当平衡積立金	3,895	3,895
未収収益	21,523	22,040	不動産圧縮準備金	311	303
預託金	2,416	2,228	別途準備金	767	767
先物取引差金勘定	5,027	—	当期末処分剰余金	56,660	54,075
金融派生商品	1,682	1,216	基金等合計	154,733	162,341
仮払金	4,340	5,430	その他有価証券評価差額金	△ 35,474	48,291
その他の資産	4,360	4,207	繰延ヘッジ損益	479	538
繰延税金資産	110,422	62,170	土地再評価差額金	814	773
貸倒引当金	△ 11,290	△ 2,430	評価・換算差額等合計	△ 34,180	49,604
			純資産の部合計	120,553	211,946
資産の部合計	5,514,454	5,613,104	負債及び純資産の部合計	5,514,454	5,613,104

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
経 常 収 益	881,685	787,517
保 險 料 等 収 入	646,726	623,778
保 險 料 入 料	646,500	623,490
再 保 險 収 入	226	288
資 産 運 用 収 益	166,730	147,754
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	115,027	110,757
預 貯 金 利 息 入 息	662	493
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	75,050	70,444
貸 付 金 利 息 料	24,324	24,812
不 動 産 賃 貸 料	14,300	14,718
そ の 他 利 息 配 当 金	689	287
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	165
有 価 証 券 売 却 益	51,491	22,043
そ の 他 運 用 収 益	212	358
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	14,428
そ の 他 特 約 取 扱 受 入 益	68,227	15,984
年 保 險 金 据 置 受 入 金	557	777
保 支 払 備 金 戻 入 額	19,967	10,120
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	2,878
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	45,866	—
そ の 他 の 経 常 収 入 額	211	—
経 常 費 用	1,624	2,208
保 險 金 等 支 払 金	596,550	564,214
保 險 金	205,663	178,959
年 給 付 金	89,550	88,092
給 付 返 戻 金	151,181	146,378
解 約 の 他 返 戻 金	109,976	114,050
再 保 險 料	39,840	36,396
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	338	336
支 払 備 金 繰 入 額	2,047	9,643
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,804	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	9,485
資 産 運 用 費 用	242	157
支 払 利 息	169,435	70,244
金 銭 の 信 託 運 用 損 耗	1,974	1,852
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 耗	3,912	197
有 価 証 券 売 却 損 耗	3,343	—
有 価 証 券 評 価 損 耗	95,471	41,494
金 融 派 生 商 品 費 用	25,268	1,588
為 替 差 損 耗	110	11,555
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,348	1,706
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	1,243	—
そ の 他 運 用 費 用	4,226	5,230
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 耗	6,450	6,618
事 の 他 経 常 費 用	25,086	—
そ の 他 経 常 費 用	86,137	87,658
保 險 金 据 置 支 払 金	25,349	22,799
税 減 価 償 却 費	14,532	11,551
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,957	4,916
そ の 他 の 経 常 費 用	5,583	5,430
経 常 利 益	—	483
特 別 利 益	277	417
経 常 利 益	2,164	32,958
特 別 利 益	71,014	933
固 定 資 産 等 処 分 益	41,724	326
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	29,289	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	606
特 別 損 失	—	3,380
固 定 資 産 等 処 分 損 失	1,418	685
減 損 損 失	904	865
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	514	—
税 引 前 当 期 純 剰 余	—	1,829
法 人 税 及 び 住 民 税	71,760	30,511
法 人 税 等 調 整 額	3,645	3,746
法 人 税 等 合 計	11,251	629
当 期 純 剰 余	14,896	4,375
当 期 純 剰 余	56,863	26,135

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外(リース資産以外)

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は9,036百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計方針の変更

当年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当年度の経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	68,839	68,839	—
有価証券として取扱わない預貯金	68,839	68,839	—
コールローン	91,000	91,000	—
買入金銭債権	1,752	1,743	△ 8
貸付金として取扱う債権	1,752	1,743	△ 8
金銭の信託	31,902	31,902	—
売買目的有価証券	31,902	31,902	—
有価証券	3,667,541	3,687,718	20,176
売買目的有価証券	79,317	79,317	—
満期保有目的の債券	430,883	433,717	2,834
責任準備金対応債券	639,749	657,551	17,801
子会社・関連会社株式	1,393	933	△ 459
その他有価証券	2,516,197	2,516,197	—
貸付金	1,220,945	1,248,630	27,685
保険約款貸付	74,186	74,186	△ 0
一般貸付	1,146,758	1,174,444	27,685
金融派生商品	△ 5,650	△ 5,650	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,644	△ 1,644	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 4,006	△ 4,006	—

- (1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)及びコールローン
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は26,132百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は8,851百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は8,306百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものとして定められるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似し

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

ていることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は227,544百万円、時価は298,967百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は352百万円、延滞債権額は2,119百万円、貸付条件緩和債権額は166百万円で、その合計額は2,638百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は8,097百万円、延滞債権額は938百万円それぞれ減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は129,610百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は95,207百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
8. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,463百万円、金銭債務の総額は1,433百万円であります。
9. 取締役に対する金銭債権の総額は8百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は94,720百万円、繰延税金負債の総額は29,692百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,857百万円あります。
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金57,349百万円、退職給付引当金18,024百万円及び価格変動準備金9,577百万円あります。
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額27,412百万円あります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)	
当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率14.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.1%であります。	
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前年度末現在高	57,317 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	17,856 百万円
当年度社員配当金支払額	20,571 百万円
利息による増加等	157 百万円
当年度末現在高	54,759 百万円
12. 子会社等の株式は27,525 百万円であります。	
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,642 百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,548 百万円であります。	
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は32 百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30 百万円であります。	
15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は49,716 百万円であります。	
16. 保険業法第60条の規定により基金を15,000 百万円新たに募集いたしました。	
17. 基金15,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。	
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,653 百万円であります。	
19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	
20. 外貨建資産の額は482,896 百万円であります。(主な外貨額 1,466 百万ユーロ 2,937 百万米ドル) 外貨建負債の額は38,330 百万円であります。(外貨額 306 百万ユーロ)	
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,639 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	△ 71,591 百万円
ロ 年金資産	16,009 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 55,581 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,667 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	137 百万円
^ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 49,776 百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

注記事項

(損益計算書関係)

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	
1.	子会社等との取引による収益の総額は982百万円、費用の総額は7,764百万円であります。
2.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券14,017百万円、株式等7,664百万円、外国証券333百万円であります。
3.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券564百万円、株式等12,771百万円、外国証券28,158百万円であります。
4.	有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,313百万円であります。
5.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6.	売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入2,527百万円、売却損494百万円、評価損1,866百万円であります。
7.	金銭の信託運用損には、評価益が0百万円含まれております。
8.	金融派生商品費用には、評価益が5,607百万円含まれております。
9.	退職給付費用の総額は5,420百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
イ	勤務費用 3,166百万円
ロ	利息費用 1,438百万円
ハ	期待運用収益 △ 450百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 1,231百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額 34百万円
10.	当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
(1)	資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
(2)	減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(3)	減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
①	賃貸不動産等
	土地 71百万円
	建物等 5百万円
	合計 76百万円
②	遊休不動産等
	土地 136百万円
	建物等 651百万円
	合計 788百万円
③	合計 (①+②)
	土地 208百万円
	建物等 656百万円
	合計 865百万円

注記事項

(損益計算書関係)

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	75,666	70,506
キャピタル収益	51,491	22,043
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	51,491	22,043
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	133,619	59,093
金銭の信託運用損	4,430	387
売買目的有価証券運用損	5,989	2,361
有価証券売却損	95,471	41,494
有価証券評価損	25,268	1,588
金融派生商品費用	110	11,555
為替差損	2,348	1,706
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 82,127	△ 37,050
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,460	33,456
臨時収益	9,339	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	9,339	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	714	498
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	498
個別貸倒引当金繰入額	714	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	8,625	△ 498
経常利益 A+B+C	2,164	32,958

(注)キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成20年度 ①「金銭の信託運用損」3,912百万円のうち、利息及び配当金等収入518百万円
②「売買目的有価証券運用損」3,343百万円のうち、利息及び配当金等収入2,645百万円
- ・平成21年度 ①「金銭の信託運用損」197百万円のうち、利息及び配当金等収入189百万円
②「売買目的有価証券運用益」165百万円のうち、利息及び配当金等収入2,527百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
基礎利益	756	705
費差	134	76
危険差	737	778
逆ざや	△ 116	△ 149

8. 基金等変動計算書

科 目	年 度		年 度	
	平成20年度 (平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)	平成21年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	平成20年度 (平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)	平成21年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
基金等				
基金				
前期末残高	40,000	40,000		
当期変動額				
基金の募集	—	15,000		
基金の償却	—	△ 15,000		
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	40,000	40,000		
基金償却積立金				
前期末残高	31,000	31,000		
当期変動額				
基金償却積立金の積立	—	15,000		
当期変動額合計	—	15,000		
当期末残高	31,000	46,000		
再評価積立金				
前期末残高	112	112		
当期変動額				
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	112	112		
剰余金				
損失てん補準備金				
前期末残高	1,787	1,987		
当期変動額				
損失てん補準備金の積立	200	200		
当期変動額合計	200	200		
当期末残高	1,987	2,187		
その他剰余金				
基金償却準備金				
前期末残高	10,000	20,000		
当期変動額				
基金償却準備金の積立	10,000	10,000		
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000		
当期変動額合計	10,000	△ 5,000		
当期末残高	20,000	15,000		
社員配当平衡積立金				
前期末残高	3,895	3,895		
当期変動額				
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	3,895	3,895		
不動産圧縮準備金				
前期末残高	319	311		
当期変動額				
不動産圧縮準備金の取崩	△ 8	△ 7		
当期変動額合計	△ 8	△ 7		
当期末残高	311	303		
別途準備金				
前期末残高	767	767		
当期変動額				
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	767	767		
当期末処分剰余金				
前期末残高	55,671	56,660		
当期変動額				
社員配当準備金の積立	△ 31,868	△ 17,856		
損失てん補準備金の積立	△ 200	△ 200		
基金利息の支払	△ 716	△ 716		
当期純剰余	56,863	26,135		
基金償却準備金の積立	△ 10,000	△ 10,000		
不動産圧縮準備金の取崩	8	7		
土地再評価差額金の取崩	△ 13,098	44		
当期変動額合計	988	△ 2,584		
当期末残高	56,660	54,075		
剰余金合計				
前期末残高	72,441	83,621		
当期変動額				
社員配当準備金の積立	△ 31,868	△ 17,856		
基金利息の支払	△ 716	△ 716		
当期純剰余	56,863	26,135		
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000		
土地再評価差額金の取崩	△ 13,098	44		
当期変動額合計	11,180	△ 7,392		
当期末残高	83,621	76,229		
基金等合計				
前期末残高	143,553	154,733		
当期変動額				
基金の募集	—	15,000		
社員配当準備金の積立	△ 31,868	△ 17,856		
基金償却積立金の積立	—	15,000		
基金利息の支払	△ 716	△ 716		
当期純剰余	56,863	26,135		
基金の償却	—	△ 15,000		
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000		
土地再評価差額金の取崩	△ 13,098	44		
当期変動額合計	11,180	7,607		
当期末残高	154,733	162,341		

(単位:百万円)

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成20年度 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	56,660	54,075
任 意 積 立 金 取 崩 額	7	7
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	7	7
計	56,667	54,083
剰 余 金 処 分 額	28,772	25,460
社 員 配 当 準 備 金	17,856	19,505
差 引 純 剰 余 金	10,916	5,954
損 失 て ん 補 準 備 金	200	62
基 金 利 息	716	892
任 意 積 立 金	10,000	5,000
基 金 償 却 準 備 金	10,000	5,000
次 期 繰 越 剰 余 金	27,894	28,622

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	637	819
危険債権	10,498	1,660
要管理債権	—	166
小 計 (対合計比)	11,136 (0.89)	2,646 (0.22)
正常債権	1,233,357	1,224,154
合 計	1,244,493	1,226,801

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1.1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	471	352
延滞債権額 ②	10,277	2,119
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	166
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,749 (0.87)	2,638 (0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額8,097百万円、延滞債権額938百万円、平成20年度末が破綻先債権額66百万円、延滞債権額786百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	533,712	628,750
基金等	135,748	141,571
価格変動準備金	24,622	26,451
危険準備金	145,160	145,658
一般貸倒引当金	4,779	2,000
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 55,611	68,134
土地の含み損益×85%	125,897	88,973
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,391	97,609
負債性資本調達手段等	38,870	37,406
控除項目	△ 10,000	△ 10,000
その他	29,854	30,944
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	105,844	111,510
保険リスク相当額 R_1	29,468	29,032
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,360	9,433
予定利率リスク相当額 R_2	19,110	18,793
資産運用リスク相当額 R_3	76,443	82,868
経営管理リスク相当額 R_4	2,687	2,802
最低保証リスク相当額 R_7	15	12
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{\quad}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,008.4 %	1,127.6 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 控除項目は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	637	640
団体年金保険	112,861	94,567
特別勘定計	113,498	95,207

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	209	764	196	667

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	122	19.1%	105	16.4%
有 価 証 券	515	80.9	534	83.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	515	80.9	534	83.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	637	100.0	640	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	15	123
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	4
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	175	22
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△ 161	98

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	515	△ 159	534	101

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

【ご参考】有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	171,944	△ 22,151	201,372	18,639

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	152,157	156,525	4,368	5,177	809	430,883	433,717	2,834	5,212	2,377
公 社 債	113,032	117,328	4,296	4,332	36	382,130	383,997	1,866	4,110	2,243
外 国 公 社 債	39,125	39,197	71	845	773	48,753	49,720	967	1,101	134
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	628,570	644,212	15,641	16,131	489	639,749	657,551	17,801	18,125	324
子会社・関連会社株式	1,393	954	△ 438	—	438	1,393	933	△ 459	—	459
その他の有価証券	2,678,173	2,622,561	△ 55,611	77,291	132,903	2,440,492	2,516,197	75,704	121,217	45,512
公 社 債	1,705,656	1,727,224	21,568	28,906	7,338	1,530,802	1,544,097	13,294	21,898	8,603
株 式	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
外 国 証 券	519,208	466,188	△ 53,020	2,388	55,408	504,887	492,109	△ 12,777	6,589	19,367
公 社 債	328,436	306,869	△ 21,567	1,942	23,509	323,137	318,842	△ 4,295	3,895	8,191
株 式 等	190,772	159,319	△ 31,452	445	31,898	181,749	173,267	△ 8,481	2,693	11,175
その他の証券	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,460,294	3,424,254	△ 36,039	98,800	134,640	3,512,519	3,608,400	95,881	144,555	48,674
公 社 債	2,447,258	2,488,764	41,506	49,370	7,863	2,552,683	2,585,645	32,962	44,134	11,171
株 式	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
外 国 証 券	559,727	506,341	△ 53,386	3,233	56,619	555,033	542,763	△ 12,269	7,691	19,960
公 社 債	367,562	346,066	△ 21,495	2,787	24,283	371,891	368,562	△ 3,328	4,997	8,325
株 式 等	192,165	160,274	△ 31,891	445	32,336	183,142	174,200	△ 8,941	2,693	11,634
その他の証券	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成20年度末			平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	135,878	141,055	5,177	133,237	138,449	5,212
公 社 債	111,035	115,367	4,332	92,709	96,820	4,110
外 国 公 社 債	24,843	25,688	845	40,527	41,629	1,101
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,279	15,470	△ 809	297,646	295,268	△ 2,377
公 社 債	1,997	1,960	△ 36	289,420	287,177	△ 2,243
外 国 公 社 債	14,282	13,509	△ 773	8,225	8,091	△ 134
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末			平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	588,803	604,934	16,131	613,468	631,594	18,125
公 社 債	588,803	604,934	16,131	613,468	631,594	18,125
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,766	39,277	△ 489	26,280	25,956	△ 324
公 社 債	39,766	39,277	△ 489	26,280	25,956	△ 324
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末			平成21年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,391,255	1,468,547	77,291	1,249,403	1,370,621	121,217
公 社 債	1,173,416	1,202,322	28,906	744,823	766,721	21,898
株 式	142,753	188,249	45,495	230,605	321,780	91,174
外 国 証 券	67,942	70,330	2,388	256,161	262,750	6,589
公 社 債	52,447	54,389	1,942	172,238	176,134	3,895
株 式 等	15,495	15,940	445	83,922	86,615	2,693
そ の 他 の 証 券	7,143	7,644	501	17,813	19,368	1,554
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,286,917	1,154,014	△ 132,903	1,191,088	1,145,576	△ 45,512
公 社 債	532,239	524,901	△ 7,338	785,979	777,375	△ 8,603
株 式	260,641	197,332	△ 63,309	131,619	116,953	△ 14,665
外 国 証 券	451,266	395,858	△ 55,408	248,725	229,358	△ 19,367
公 社 債	275,989	252,479	△ 23,509	150,899	142,707	△ 8,191
株 式 等	175,277	143,378	△ 31,898	97,826	86,651	△ 11,175
そ の 他 の 証 券	42,769	35,921	△ 6,847	24,764	21,888	△ 2,876
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,132	26,132
そ の 他 有 価 証 券	25,671	17,157
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,174	8,351
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
そ の 他	17,996	8,306
合 計	51,803	43,290

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)
【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成20年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	751	△ 954	—	—	—	△ 203
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,393	△ 4,600	—	—	△ 6,994
合計	751	△ 3,348	△ 4,600	—	—	△ 7,197
平成21年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	826	△ 4,832	—	—	—	△ 4,006
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,901	△ 93	350	—	△ 1,644
合計	826	△ 6,734	△ 93	350	—	△ 5,650

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成20年度末: 通貨関連△954百万円、平成21年度末: 通貨関連△4,832百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

平成20年度末、平成21年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末						
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益	
			うち1年超					うち1年超				
店頭	為替予約											
	売 建	87,561	—	89,271	△ 1,710	76,897	—	78,406	△ 1,509			
	(米ドル)	37,303	—	37,341	△ 37	39,835	—	40,932	△ 1,096			
	(ユーロ)	50,247	—	51,920	△ 1,673	37,061	—	37,473	△ 412			
	(英ポンド)	9	—	9	△ 0	—	—	—	—			
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—			
	通貨オプション											
	売 建											
	コール	61,583	—	861	△ 207	17,302	—	211	△ 38			
	(ユーロ)	(653)	—	27	12	(173)	—	131	9			
	(米ドル)	5,600	—	232	162	12,600	—	79	△ 47			
	(豪ドル)	(39)	—	601	△ 382	(141)	—	—	—			
	プット	43,449	—	—	—	4,702	—	—	—			
	(豪ドル)	(395)	—	—	—	(32)	—	—	—			
	買 建	12,534	—	—	—	—	—	—	—			
	コール	(219)	—	—	—	(—)	—	—	—			
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—				
通貨スワップ												
(豪ドル)	4,000	4,000	△ 58	△ 58	4,000	—	△ 31	△ 31				
	4,000	4,000	△ 58	△ 58	4,000	—	△ 31	△ 31				
合 計				△ 2,393				△ 1,901				

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
取引所	株価指数先物										
	売 建	38,703	—	43,303	△ 4,600	—	—	—	—		
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	株価指数オプション										
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
コール	—	—	—	—	—	—	—	—			
プット	(—)	—	—	—	9,500	—	0	△ 93			
	(—)	—	—	—	(93)	—	—	—			
合 計				△ 4,600				△ 93			

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
取引所	債券先物										
	売 建	—	—	—	—	90,193	—	89,843	350		
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計					—				350		

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

[平成20年度末]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/変動金利支払		71,058	66,738	789
	固定金利支払/変動金利受取		2,500	2,500	△ 38
合計					

(注)金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	4,320	44,623	22,115
平均受取固定金利	1.26%	1.25%	1.80%
平均支払変動金利	1.24%	0.94%	1.27%
支払側固定スワップ想定元本	—	2,500	—
平均受取変動金利	—	1.05%	—
平均支払固定金利	—	1.84%	—

[平成21年度末]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/変動金利支払		62,309	40,180	857
	固定金利支払/変動金利受取		2,500	—	△ 30
合計					

(注)金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	22,129	27,070	13,110
平均受取固定金利	1.14%	1.40%	1.70%
平均支払変動金利	0.55%	0.59%	0.79%
支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—
平均受取変動金利	0.67%	—	—
平均支払固定金利	1.84%	—	—

○通貨関連

[平成20年度末]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国公社債			
	売建		126,509	—	127,464
	(米ドル)		87,022	—	87,881
	(ユーロ)		39,487	—	39,582
	(豪ドル)		—	—	—
	買建		—	—	—
合計					

[平成21年度末]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国公社債			
	売建		146,367	—	151,199
	(米ドル)		102,089	—	105,562
	(ユーロ)		28,268	—	28,730
	(豪ドル)		16,008	—	16,907
	買建		—	—	—
合計					

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成20年度末、平成21年度末とも保有していません。

○債券関連

平成20年度末、平成21年度末とも保有していません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	974,902	1,089,963
経 常 利 益	1,169	34,470
当 期 純 剰 余	54,678	27,182

項 目	平成20年度末	平成21年度末
総 資 産	5,710,164	6,088,061

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	68,692	83,557	保険契約準備金	5,413,981	5,694,057
コールローン	183,600	91,000	支払備金	28,855	26,407
買入金銭債権	2,055	1,752	責任準備金	5,327,274	5,612,304
金銭の信託	33,053	32,902	社員配当準備金	57,317	54,759
有価証券	3,760,762	4,248,119	契約者配当準備金	533	585
貸付金	1,240,369	1,223,402	代理店借	1,208	1,872
有形固定資産	250,242	279,694	再保険借	113	140
土地	141,825	162,160	社債	38,870	37,406
建物	99,014	96,764	その他負債	40,730	43,681
リース資産	—	31	退職給付引当金	49,313	49,803
建設仮勘定	5,457	17,009	価格変動準備金	24,772	26,697
その他の有形固定資産	3,944	3,728	繰延税金負債	0	—
無形固定資産	15,398	14,384	再評価に係る繰延税金負債	20,026	19,983
ソフトウェア	7,856	7,626	負債の部合計	5,589,016	5,873,642
のれん	7,087	6,304	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	454	454	基金	40,000	40,000
代理店貸	2	1	基金償却積立金	31,000	46,000
再保険貸	127	281	再評価積立金	112	112
その他資産	56,693	52,243	連結剰余金	83,365	77,020
繰延税金資産	110,604	63,308	基金等合計	154,477	163,132
貸倒引当金	△ 11,436	△ 2,586	その他有価証券評価差額金	△ 36,210	48,045
			繰延ヘッジ損益	479	538
			土地再評価差額金	814	773
			為替換算調整勘定	△ 667	△ 583
			評価・換算差額等合計	△ 35,584	48,774
			少数株主持分	2,254	2,513
			純資産の部合計	121,147	214,419
資産の部合計	5,710,164	6,088,061	負債及び純資産の部合計	5,710,164	6,088,061

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成20年度 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕
経 常 収 益	974,902	1,089,963
保 険 料 等 収 入	781,963	920,125
資 産 運 用 収 益	169,432	153,424
利息及び配当金等収入	117,035	116,073
売買目的有価証券運用益	—	165
有 価 証 券 売 却 益	52,184	22,398
そ の 他 運 用 収 益	212	358
特別勘定資産運用益	—	14,428
そ の 他 経 常 収 益	23,506	16,412
経 常 費 用	973,732	1,055,492
保 険 金 等 支 払 金	604,936	573,769
保 険 金	207,944	181,213
年 給 付 金	89,662	88,245
解 約 返 戻 金	152,251	147,812
そ の 他 返 戻 金 等	114,574	119,422
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	40,503	37,075
支 払 備 金 繰 入 額	76,829	285,188
支 払 備 金 繰 入 額	1,782	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	74,803	285,029
社員配当金積立利息繰入額	242	157
契約者配当金積立利息繰入額	0	1
資 産 運 用 費 用	169,818	70,070
支 払 利 息	1,974	1,852
金 銭 の 信 託 運 用 損	3,913	197
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	3,343	—
有 価 証 券 売 却 損	96,043	41,753
有 価 証 券 評 価 損	25,556	1,676
金 融 派 生 商 品 費 用	110	11,555
為 替 差 損	2,348	1,711
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,292	—
貸 付 金 償 却	—	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	4,226	5,230
そ の 他 運 用 費 用	5,923	6,093
特別勘定資産運用損	25,086	—
事 業	95,922	102,349
そ の 他 経 常 費 用	26,226	24,114
経 常 利 益	1,169	34,470
特 別 利 益	70,974	853
固 定 資 産 等 処 分 益	41,724	326
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	29,249	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	527
特 別 損 失	1,427	3,486
固 定 資 産 等 処 分 損	904	696
減 損 損 失	514	865
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	1,924
そ の 他 特 別 損 失	8	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	276	397
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	70,440	31,439
法 人 税 及 び 住 民 税 等	4,123	4,379
法 人 税 等 調 整 額	11,970	△ 350
法 人 税 等 合 計	16,094	4,029
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	△ 332	227
当 期 純 剰 余	54,678	27,182

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)		70,440	31,439
賃貸用不動産等減価償却費		4,226	5,230
減価償却費		5,741	5,622
減損損失		514	865
のれん償却額		744	783
支払備金の増減額(△は減少)		1,782	△ 2,448
責任準備金の増減額(△は減少)		74,803	285,029
社員配当準備金積立利息繰入額		242	157
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	1
契約者配当準備金繰入額		276	397
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,246	△ 8,849
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 206	490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 27	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△ 29,249	1,924
利息及び配当金等収入		△ 117,035	△ 116,073
有価証券関係損益(△は益)		101,869	18,190
支払利息		1,974	1,852
為替差損益(△は益)		2,348	1,711
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 40,820	370
代理店貸の増減額(△は増加)		△ 0	0
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 3	△ 153
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 3,158	△ 2,064
代理店借の増減額(△は減少)		1,156	663
再保険借の増減額(△は減少)		△ 25	27
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 964	1,815
その他		22,152	31,101
小 計		98,027	258,083
利息及び配当金等の受取額		125,583	118,875
利息の支払額		△ 2,136	△ 1,851
社員配当金の支払額		△ 29,176	△ 20,571
契約者配当金の支払額		△ 423	△ 346
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 20,125	3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,748	357,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 289	29
買入金銭債権の売却・償還による収入		477	303
金銭の信託の増加による支出		△ 12,297	△ 7,000
金銭の信託の減少による収入		32,932	6,950
有価証券の取得による支出		△ 1,587,041	△ 2,095,137
有価証券の売却・償還による収入		1,504,934	1,720,166
貸付けによる支出		△ 181,269	△ 155,444
貸付金の回収による収入		160,153	148,816
金融派生商品の決済による収支(純額)		1,160	△ 11,775
その他		△ 2,856	△ 1,395
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 84,094 (87,653)	△ 394,485 (△ 36,695)
有形固定資産の取得による支出		△ 67,428	△ 38,458
有形固定資産の売却による収入		58,176	753
無形固定資産の取得による支出		△ 1,982	△ 2,156
無形固定資産の売却による収入		2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 95,327	△ 434,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の募集による収入		—	15,000
基金の償却による支出		—	△ 15,000
基金利息の支払額		△ 716	△ 716
少数株主への配当金の支払額		△ 52	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 768	△ 739
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,983	△ 445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		73,669	△ 77,740
現金及び現金同等物期首残高		177,956	251,626
現金及び現金同等物期末残高		251,626	173,885

(6) 連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
基金等		
基金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
基金の募集	—	15,000
基金の償却	—	△ 15,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
基金償却積立金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	15,000
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	31,000	46,000
再評価積立金		
前期末残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112	112
連結剰余金		
前期末残高	74,369	83,365
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 31,868	△ 17,856
基金利息の支払	△ 716	△ 716
当期純剰余	54,678	27,182
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩	△ 13,098	44
当期変動額合計	8,995	△ 6,345
当期末残高	83,365	77,020
基金等合計		
前期末残高	145,481	154,477
当期変動額		
基金の募集	—	15,000
社員配当準備金の積立	△ 31,868	△ 17,856
基金償却積立金の積立	—	15,000
基金利息の支払	△ 716	△ 716
当期純剰余	54,678	27,182
基金の償却	—	△ 15,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩	△ 13,098	44
当期変動額合計	8,995	8,654
当期末残高	154,477	163,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,335	△ 36,210
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 151,546	84,255
当期変動額合計	△ 151,546	84,255
当期末残高	△ 36,210	48,045
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	408	479
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	70	59
当期変動額合計	70	59
当期末残高	479	538
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 12,335	814
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	13,149	△ 40
当期変動額合計	13,149	△ 40
当期末残高	814	773
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 3	△ 667
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 663	83
当期変動額合計	△ 663	83
当期末残高	△ 667	△ 583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,405	△ 35,584
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 138,989	84,358
当期変動額合計	△ 138,989	84,358
当期末残高	△ 35,584	48,774
少数株主持分		
前期末残高	2,438	2,254
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 184	258
当期変動額合計	△ 184	258
当期末残高	2,254	2,513
純資産合計		
前期末残高	251,325	121,147
当期変動額		
基金の募集	—	15,000
社員配当準備金の積立	△ 31,868	△ 17,856
基金償却積立金の積立	—	15,000
基金利息の支払	△ 716	△ 716
当期純剰余	54,678	27,182
基金の償却	—	△ 15,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩	△ 13,098	44
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 139,173	84,617
当期変動額合計	△ 130,177	93,271
当期末残高	121,147	214,419

連結財務諸表の作成方針

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外(リース資産以外)

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は9,159百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計方針の変更

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。

3. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,752	1,743	△ 8
貸付金として取扱う債権	1,752	1,743	△ 8
金銭の信託	31,902	31,902	—
売買目的有価証券	31,902	31,902	—
有価証券	4,140,556	4,162,490	21,933
売買目的有価証券	79,317	79,317	—
満期保有目的の債券	514,566	519,051	4,485
責任準備金対応債券	987,697	1,005,145	17,448
その他有価証券	2,558,975	2,558,975	—
貸付金	1,223,402	1,251,025	27,623
保険約款貸付	76,695	76,694	△ 0
一般貸付	1,146,707	1,174,330	27,623
金融派生商品	△ 5,650	△ 5,650	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,644	△ 1,644	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 4,006	△ 4,006	—

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は240百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,863百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,306百万円であります。

- (2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)

(3) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は223,701百万円、時価は295,062百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は2,119百万円、貸付条件緩和債権額は166百万円で、その合計額は2,586百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は8,149百万円、延滞債権額は938百万円それぞれ減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は129,828百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は95,207百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 非連結の子会社及び子法人等に対する金銭債権の総額は3,308百万円、金銭債務の総額は186百万円であります。

9. 親会社の取締役に対する金銭債権の総額は8百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は96,103百万円、繰延税金負債の総額は29,717百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,077百万円であります。

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金57,858百万円、退職給付引当金18,034百万円及び価格変動準備金9,667百万円であります。

繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額27,435百万円であります。

親会社の当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率12.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△22.5%であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)	
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	57,317 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	17,856 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	20,571 百万円
利息による増加等	157 百万円
当連結会計年度末現在高	54,759 百万円
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	533 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	346 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	397 百万円
当連結会計年度末現在高	585 百万円
13. 非連結の子会社及び子法人等の株式は 240 百万円であります。	
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,642 百万円であります。 また、担保付き債務の額は 4,548 百万円であります。	
15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 32 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 56 百万円であります。	
16. 保険業法第 60 条の規定により基金を 15,000 百万円新たに募集いたしました。	
17. 基金 15,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。	
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 5,653 百万円であります。	
19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 10,915 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	△ 71,617 百万円
ロ 年金資産	16,009 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 55,608 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,667 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	137 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 49,803 百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成21年度末(平成22年3月31日現在)	
(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
1.	非連結の子会社及び子法人等との取引による収益の総額は131百万円、費用の総額は2,825百万円であります。
2.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
3.	退職給付費用の総額は5,427百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
	イ 勤務費用 3,173 百万円
	ロ 利息費用 1,438 百万円
	ハ 期待運用収益 △ 450 百万円
	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 1,231 百万円
	ホ 過去勤務債務の費用処理額 34 百万円
4.	親会社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
(1)	資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
(2)	減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(3)	減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
	①賃貸不動産等
	土地 71 百万円
	建物等 5 百万円
	合計 76 百万円
	②遊休不動産等
	土地 136 百万円
	建物等 651 百万円
	合計 788 百万円
	③合計 (①+②)
	土地 208 百万円
	建物等 656 百万円
	合計 865 百万円
(4)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	83,557 百万円
コールローン勘定	91,000 百万円
買入金銭債権勘定	1,752 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 472 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,752 百万円
現金及び現金同等物	173,885 百万円

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	435	300
延滞債権額 ②	10,277	2,119
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	166
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,712 (0.86)	2,586 (0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額 8,149百万円、延滞債権額 938百万円、平成20年度末が破綻先債権額 102百万円、延滞債権額 786百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,353	23,145
資本金等	16,653	18,556
価格変動準備金	150	246
危険準備金	963	1,056
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 502	57
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,884	2,985
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	203	242
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,818	3,763
保険リスク相当額 R_1	617	619
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	129	125
予定利率リスク相当額 R_2	61	100
資産運用リスク相当額 R_3	1,519	3,456
経営管理リスク相当額 R_4	69	129
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,348.0 %	1,230.1 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(9) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

15. トピックス

1. 平成21年 4月 1日 経営の意思決定と業務執行を分離することで、意思決定に至る十分な議論を行うとともに意思決定のスピードアップを図り、また、業務執行責任を明確化するために執行役員制度を導入しました。
2. 平成21年 4月 1日 日帰り入院からの入院保障と公的医療保険に準拠した手術保障を備えた医療保険「医療大臣プレミアム」を発売しました。また、「新介護保障定期保険特約」などの保障内容に、公的介護保険の要介護1に対する給付金をお支払いする「ケアワンプラス」を導入しました。
3. 平成21年 7月 1日 前納保険料の預り利率の引き下げを実施しました。
4. 平成21年 7月 2日 一時払養老保険・災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）の予定利率の引き下げを実施しました。
5. 平成21年 7月31日 平成20年8月1日付で提出した業務改善計画の実施状況について、金融庁に第2回目の報告書を提出しました。
6. 平成22年 1月 6日 「フコク生命モバイルサイト」を開設しました。
7. 平成22年 2月 1日 平成20年8月1日付で提出した業務改善計画の実施状況について、金融庁に第3回目の報告書を提出しました。
8. 平成22年 2月18日 総合職新入職員を対象とした人材開発制度であるメンター制度が、財団法人日本生産性本部主催の「第2回メンター・アワード2010」の組織部門で優秀賞を受賞しました。
9. 平成22年 3月25日 フコク生命カードをお持ちのお客さまに対して、ホームページでの契約内容照会サービスを開始しました。
10. 平成22年1月から2月にかけて、ご契約者懇談会を全64支社で開催しました。
11. 社会貢献活動の一環として、「フコク生命チャリティコンサート」と、その前後に特別支援（養護）学校や障がい者施設などにおける「フコク生命訪問コンサート」を全国18地区で開催しました。また、当社が静岡県伊東市に保有する山林における環境保全活動である「フコク生命（いのち）の森プロジェクト」を9回、延べ166名の役職員が参加して行いました。

平成21年度決算
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	2 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	3 頁
4. 貸付金明細表	…	4 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	4 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	5 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	6 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	7 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	7 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	8 頁
(2) 地域別構成	…	9 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	9 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	10 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	11 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	1,760,665	45.7%	1,728,872	49.2%	1,865,968	50.3%
地方債	136,971	3.6	135,741	3.9	123,316	3.3
社債	547,048	14.2	604,212	17.2	576,693	15.5
うち公社・公団債	273,279	7.1	317,070	9.0	302,772	8.2
株式	601,937	15.6	418,889	11.9	473,218	12.8
外国証券	757,445	19.6	574,604	16.4	622,073	16.8
公社債	575,979	14.9	403,391	11.5	446,913	12.0
株式等	181,466	4.7	171,212	4.9	175,160	4.7
その他の証券	50,635	1.3	51,562	1.5	49,562	1.3
合計	3,854,704	100.0	3,513,882	100.0	3,710,831	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有 価 証 券	84,128	477,550	531,531	468,561	583,697	1,709,233	3,854,704
国 債	9,001	183,379	267,828	294,647	265,421	740,386	1,760,665
地 方 債	13,947	16,378	9,244	33,116	27,173	37,110	136,971
社 債	34,787	103,622	81,480	48,028	131,071	148,058	547,048
株 式						601,937	601,937
外 国 証 券	25,271	171,409	170,191	91,035	158,943	140,594	757,445
公 社 債	25,216	170,884	170,050	88,466	118,004	3,356	575,979
株 式 等	54	524	140	2,569	40,939	137,238	181,466
その他の証券	1,121	2,761	2,786	1,732	1,086	41,146	50,635
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有 価 証 券	205,874	421,903	251,966	273,607	403,955	1,956,575	3,513,882
国 債	109,751	235,065	96,946	87,506	102,706	1,096,896	1,728,872
地 方 債	13,961	7,148	21,380	21,608	23,459	48,182	135,741
社 債	55,312	85,441	55,939	47,795	169,505	190,218	604,212
株 式						418,889	418,889
外 国 証 券	25,369	92,254	74,810	115,338	106,688	160,142	574,604
公 社 債	23,527	91,655	73,878	87,141	98,303	28,885	403,391
株 式 等	1,841	598	932	28,197	8,385	131,257	171,212
その他の証券	1,479	1,994	2,889	1,358	1,593	42,246	51,562
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有 価 証 券	193,034	237,018	264,260	332,097	556,170	2,128,250	3,710,831
国 債	108,546	124,106	45,991	67,725	308,562	1,211,034	1,865,968
地 方 債	765	7,566	31,171	22,091	8,410	53,310	123,316
社 債	39,761	65,045	61,448	81,509	146,295	182,632	576,693
株 式						473,218	473,218
外 国 証 券	43,672	37,504	125,265	159,654	92,141	163,834	622,073
公 社 債	43,166	37,435	124,098	120,501	89,657	32,053	446,913
株 式 等	505	69	1,166	39,152	2,483	131,781	175,160
その他の証券	288	2,794	383	1,115	760	44,219	49,562
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを
含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%	—	—%
鉱業		904	0.2	556	0.1	559	0.1
建設業		7,635	1.3	7,276	1.7	7,658	1.6
製 造 業	食料品	55,471	9.2	34,125	8.1	46,640	9.9
	繊維製品	18,172	3.0	15,442	3.7	17,424	3.7
	パルプ・紙	882	0.1	811	0.2	828	0.2
	化学	61,729	10.3	45,482	10.9	56,280	11.9
	医薬品	13,249	2.2	8,164	1.9	7,066	1.5
	石油・石炭製品	821	0.1	66	0.0	71	0.0
	ゴム製品	2,094	0.3	1,690	0.4	1,968	0.4
	ガラス・土石製品	1,044	0.2	1,236	0.3	1,270	0.3
	鉄鋼	18,594	3.1	9,405	2.2	14,109	3.0
	非鉄金属	7,878	1.3	1,810	0.4	2,596	0.5
	金属製品	16,672	2.8	12,550	3.0	15,113	3.2
	機械	36,861	6.1	20,213	4.8	31,248	6.6
	電気機器	50,201	8.3	29,915	7.1	43,358	9.2
輸送用機器	25,525	4.2	3,861	0.9	5,013	1.1	
精密機器	1,725	0.3	1,440	0.3	864	0.2	
その他製品	18,102	3.0	10,739	2.6	12,931	2.7	
電気・ガス業		55,381	9.2	47,541	11.3	52,813	11.2
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,984	8.8	49,582	11.8	52,850	11.2
	海運業	1,877	0.3	718	0.2	980	0.2
	空運業	7,967	1.3	5,974	1.4	120	0.0
	倉庫・運輸関連業	90	0.0	69	0.0	66	0.0
情報・通信業		13,417	2.2	18,204	4.3	15,201	3.2
商 業	卸売業	13,218	2.2	7,682	1.8	5,051	1.1
	小売業	5,124	0.9	4,346	1.0	3,170	0.7
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	55,431	9.2	30,747	7.3	23,776	5.0
	証券、商品先物取引業	16,480	2.7	7,169	1.7	9,058	1.9
	保険業	21,861	3.6	29,377	7.0	30,089	6.4
	その他金融業	3,117	0.5	2,372	0.6	2,792	0.6
不動産業		4,864	0.8	2,502	0.6	4,139	0.9
サービス業		12,549	2.1	7,808	1.9	8,100	1.7
合計		601,937	100.0	418,889	100.0	473,218	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
保 険 約 款 貸 付	77,540	76,967	74,186
契 約 者 貸 付	68,929	69,079	66,920
保 険 料 振 替 貸 付	8,610	7,888	7,266
一 般 貸 付	1,154,423	1,161,237	1,146,758
(うち非居住者貸付)	(3,811)	(3,496)	(3,480)
企 業 貸 付	710,573	784,079	781,562
(うち国内企業向け)	(709,573)	(783,079)	(780,562)
国・国際機関・政府関係機関貸付	4,824	3,508	2,757
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	65,216	16,130	15,460
住 宅 口 ー ン	210,534	209,041	205,634
消 費 者 口 ー ン	112,175	97,018	89,302
そ の 他	51,098	51,459	52,040
合 計	1,231,963	1,238,205	1,220,945

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 1 9 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	35,556	57,400	69,452	44,606	26,503	123,462	356,982
固 定 金 利	89,790	192,164	104,333	112,842	200,620	97,690	797,441
一 般 貸 付 計	125,347	249,564	173,786	157,448	227,123	221,153	1,154,423

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 0 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	19,635	86,629	47,707	28,387	25,861	122,675	330,897
固 定 金 利	92,506	181,593	107,653	133,362	221,515	93,707	830,340
一 般 貸 付 計	112,142	268,223	155,360	161,750	247,376	216,383	1,161,237

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 1 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	37,005	70,876	40,309	19,475	26,503	117,891	312,062
固 定 金 利	113,387	129,811	131,860	175,940	174,572	109,123	834,696
一 般 貸 付 計	150,393	200,688	172,169	195,416	201,075	227,015	1,146,758

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
			占 率		占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	158	31.5%	165	40.1%	166	41.9%
	金 額	632,899	89.2	718,827	91.8	727,624	93.2
中 堅 企 業	貸付先数	8	1.6	5	1.2	1	0.3
	金 額	10,485	1.5	8,136	1.0	1,600	0.2
中 小 企 業	貸付先数	336	66.9	241	58.6	229	57.8
	金 額	66,189	9.3	56,114	7.2	51,338	6.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	502	100.0	411	100.0	396	100.0
	金 額	709,573	100.0	783,079	100.0	780,562	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	162,993	14.1%	180,443	15.5%	179,170	15.6%
	食 料	24,574	2.1	22,893	2.0	20,192	1.8
	織 維	2,000	0.2	3,000	0.3	3,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	11,380	1.0	12,500	1.1	10,500	0.9
	印 刷	130	0.0	252	0.0	425	0.0
	化 学	19,452	1.7	20,495	1.8	20,494	1.8
	石 油 ・ 石 炭	1,500	0.1	6,500	0.6	6,500	0.6
	窯 業 ・ 土 石	200	0.0	6,228	0.5	7,246	0.6
	鉄 鋼	25,580	2.2	28,720	2.5	30,860	2.7
	非 鉄 金 属	2,183	0.2	1,427	0.1	1,433	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	20,388	1.8	21,212	1.8	21,439	1.9
	電 気 機 械	21,160	1.8	21,685	1.9	17,550	1.5
	輸 送 用 機 械	24,915	2.2	26,000	2.2	29,000	2.5
	そ の 他 の 製 造 業	9,530	0.8	9,530	0.8	10,530	0.9
	農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	6,791	0.6	7,649	0.7	7,736	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	72,666	6.3	76,463	6.6	78,796	6.9
	情 報 通 信 業	25,325	2.2	27,205	2.3	21,165	1.8
	運 輸 業 、 郵 便 業	82,637	7.2	85,007	7.3	79,462	6.9
	卸 売 業	116,000	10.0	113,500	9.8	117,500	10.2
	小 売 業	5,697	0.5	5,333	0.5	5,087	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	174,130	15.1	177,699	15.3	184,141	16.1
	不 動 産 業	68,596	5.9	63,683	5.5	64,795	5.7
	物 品 賃 貸 業	49,153	4.3	51,909	4.5	49,763	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
	宿 泊 業	390	0.0	354	0.0	187	0.0
	飲 食 業	28	0.0	21	0.0	15	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4,865	0.4	4,452	0.4	4,028	0.4
	教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	226	0.0	192	0.0	159	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	6,645	0.6	5,742	0.5	3,787	0.3	
地 方 公 共 団 体	901	0.1	775	0.1	678	0.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	373,562	32.4	357,307	30.8	346,802	30.2	
合 計	1,150,612	99.7	1,157,740	99.7	1,143,278	99.7	
海 外 向 け	政 府 等	2,811	0.2	2,496	0.2	2,480	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1
	合 計	3,811	0.3	3,496	0.3	3,480	0.3
一 般 貸 付 計	1,154,423	100.0	1,161,237	100.0	1,146,758	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北海道	7,532	1.0%	7,670	1.0%	7,128	0.9%
東北	9,293	1.2	10,955	1.4	11,256	1.4
関東	627,633	80.8	636,206	79.5	617,543	77.5
中部	47,298	6.1	47,512	5.9	54,338	6.8
近畿	71,192	9.2	78,120	9.8	83,055	10.4
中国	5,413	0.7	8,392	1.0	8,773	1.1
四国	3,907	0.5	3,960	0.5	3,827	0.5
九州	4,936	0.6	7,759	1.0	10,691	1.3
合計	777,206	100.0	800,579	100.0	796,615	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
担保貸付	21,449	1.9%	16,492	1.4%	15,192	1.3%
有価証券担保貸付	3,620	0.3	2,130	0.2	2,098	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	15,246	1.3	13,237	1.1	12,300	1.1
指名債権担保貸付	2,583	0.2	1,125	0.1	793	0.1
保証貸付	74,848	6.5	70,380	6.1	73,887	6.4
信用貸付	735,416	63.7	768,304	66.2	762,741	66.5
その他	322,709	28.0	306,059	26.4	294,937	25.7
一般貸付計	1,154,423	100.0	1,161,237	100.0	1,146,758	100.0
うち劣後特約付貸付	92,000	8.0	99,500	8.6	99,500	8.7

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	547,092	69.5%	339,058	56.0%	355,800	53.2%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	138,402	17.6	101,258	16.7	101,501	15.2
小 計	686,887	87.2	441,710	73.0	458,695	68.5

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%	—	—%
預貯金・その他	10,996	1.4	20,984	3.5	37,943	5.7
小 計	10,996	1.4	20,984	3.5	37,943	5.7

③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,811	0.5%	3,496	0.6%	3,480	0.5%
公社債(円建外債)・その他	85,888	10.9	138,918	23.0	169,189	25.3
小 計	89,699	11.4	142,414	23.5	172,670	25.8

④ 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	787,584	100.0%	605,109	100.0%	669,308	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成19年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	118,119	15.6%	116,744	20.3%	1,374	0.8%	1,000	26.2%
ヨーロッパ	426,847	56.4	378,639	65.7	48,208	26.6	500	13.1
オセアニア	14,318	1.9	14,318	2.5	—	—	—	—
ア ジ ア	3,827	0.5	3,827	0.7	—	—	61	1.6
中 南 米	135,289	17.9	3,406	0.6	131,883	72.7	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	59,043	7.8	59,043	10.3	—	—	2,250	59.0
合 計	757,445	100.0	575,979	100.0	181,466	100.0	3,811	100.0

[平成20年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	64,287	11.2%	62,939	15.6%	1,348	0.8%	1,000	28.6%
ヨーロッパ	271,570	47.3	236,284	58.6	35,286	20.6	500	14.3
オセアニア	15,948	2.8	15,948	4.0	—	—	—	—
ア ジ ア	2,379	0.4	2,379	0.6	—	—	46	1.3
中 南 米	148,174	25.8	13,596	3.4	134,578	78.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	72,243	12.6	72,243	17.9	—	—	1,950	55.8
合 計	574,604	100.0	403,391	100.0	171,212	100.0	3,496	100.0

[平成21年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	80,527	12.9%	79,139	17.7%	1,387	0.8%	1,000	28.7%
ヨーロッパ	266,903	42.9	235,729	52.7	31,174	17.8	500	14.4
オセアニア	18,662	3.0	18,662	4.2	—	—	—	—
ア ジ ア	8,258	1.3	8,258	1.8	—	—	30	0.9
中 南 米	158,047	25.4	15,449	3.5	142,597	81.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	89,673	14.4	89,673	20.1	—	—	1,950	56.0
合 計	622,073	100.0	446,913	100.0	175,160	100.0	3,480	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	246,498	35.9%	232,167	52.6%	261,910	57.1%
ユ ー ロ	369,112	53.7	194,470	44.0	176,357	38.4
豪 ド ル	38,050	5.5	14,190	3.2	19,547	4.3
英 ポ ンド	14,871	2.2	875	0.2	875	0.2
カナダドル	18,348	2.7	—	—	—	—
その他	5	0.0	5	0.0	4	0.0
合 計	686,887	100.0	441,710	100.0	458,695	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一般貸倒引当金	4,250	4,779	2,000
個別貸倒引当金	5,801	6,510	429
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	10,052	11,290	2,430

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成19年度末は875百万円、平成20年度末は852百万円、平成21年度末は9,036百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
繰入額	6,676	7,363	9,465
取崩額	6,558	6,648	7,294
繰入額	118	714	2,171

(注) 「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
対象国数	—	—	—
対象債権額	—	—	—
繰入額	—	—	—
引当残高	—	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸付金償却	—	—	—